

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	萩原 里紗
<p>主論文題名： 女性の就業、結婚、出産の意思決定 —効用関数の変化を考慮した計量経済分析—</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>我が国は、深刻な少子高齢化・人口減少に直面している。この問題を放置すれば我が国の労働力人口は減少していき、公的債務も膨らんでいくことが予想され、女性の就業、結婚、出産の両立を促していくことが政策的にも重要な課題として掲げられている。これまで、我が国では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識が浸透し、女性は家事や育児などの家庭内労働に従事していた。男女共同参画が進められる中で、今では女性の労働市場参加が進み、女性も男性と同様に労働市場で働く環境が整ってきている。しかし、法制度や政策が充実してきているにもかかわらず、少子化と女性の社会進出の問題は残されたままである。これには、法制度や政策のデザインの仕方が影響していると考えられる。社会環境が変化する中で、人々がどのような効用関数や選好を持ち、行動しているのかを理解することは重要である。なぜなら、人々の効用関数や選好を理解することは人々の行動を予測する際の精度を高めるという重要な意味を持っており、法制度や政策をデザインする際に有益な情報をもたらすことにつながるからである。</p> <p>近年、行動経済学の分野では、効用関数の変化を内生的に扱ったほうが、より効果的に人々の行動を捉えることができ、説明力が増し、政策効果も適切に吟味できるとの見解が示され、パネルデータを用いた実証研究が盛んに行われている。パネルデータは、同一の調査対象を長年に渡って追跡調査して得られるデータであり、時間的な変化を取り入れたダイナミズムに関する分析を行うことができるメリットを有する。つまり、パネルデータを用いることで、効用関数の変化を内生的に扱った分析が可能になる。しかし、効用関数の変化を取り扱った研究は、まだ少ないのが現状である。とりわけ、我が国の研究では、クロスセクションデータやプーリングデータを用いて、各個人を比較する研究は数多く行われているものの、同一個人の変化を捉えた研究はほとんどない。そこで、本研究では、複数の家計パネル調査を用いて、①女性の就業、結婚、出産の意思決定が、結婚に対する選好やリスクに対する選好、所得などの経済変数によってどのような影響を受けているのか、②効用関数を直接推定することを通じて、女性の就業、結婚、出産、そして所得や時間配分などの要因が、人々の効用や実際の行動にどのような影響を与えているのかについて分析を行った。</p>			

本研究から得られた結論は、大きく3つに分類できる。1つめに得られた結論は、現金給付よりも、働きながら子どもを生み、育てることを可能とする育児休業や仕事と子育ての両立支援策、保育所などの現物給付のほうが、女性の就業と出産を促すうえで望ましいという点である。第2章において、女性の就業、結婚、出産の意思決定に影響を与える法制度や政策、先行研究から得られている法制度や政策の効果について、実証研究と理論研究の両方をサーベイした結果、このようなことが明らかになった。とりわけ育児休業や仕事と子育ての両立支援策については、その利用をしやすくするために、女性を取り巻く人々の協力を促すことが必要である。そのためには、女性本人も含め、人々の意識を多様な働き方を受け入れる柔軟なものに変えていくことが求められる。この人々の意識を変えていくにあたって、選好が人々の意思決定にどのように影響しているのか、そして意思決定を行うに当たっての判断材料となる効用関数の形状は変化しうるものなのか、変化するのであれば、どのようなケースで変化するかを明らかにすることが重要である。そこで、本研究では、(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査 (Japanese Panel Survey of Consumers : JPSC)」、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターの「慶應義塾家計パネル調査 (Keio Household Panel Survey : KHPS)」と「日本家計パネル調査 (Japan Household Panel Survey : JHPS)」を用いて、これらの確認を行った。

2つめに得られた結論は、結婚やリスクに対する選好、所得などの経済変数が女性の就業、結婚、出産の意思決定に及ぼす影響について分析した結果、結婚やリスクに対する選好が女性の結婚、出産の意思決定に有意な影響を与えているということである。第3章で扱った結婚願望については、結婚相手の所得よりも結婚願望のほうが結婚の選択に強い影響を与えていることが確認された。結婚をすることのメリットには、経済的な安定などの金銭的要因があげられるが、子どもや家族を持てること、精神的な安らぎを得られる場ができることなどの金銭的要因以外のメリットもあげられる。これら金銭的要因以外の結婚のインセンティブを高めていくことが、婚姻率を上昇させるためには必要である。第4章で扱った危険回避度については、出産の選択に対して、非正規就業の妻がいる世帯で有意にマイナスの影響を与えていることを確認した。したがって、子どもを持つことの不確実性を低下させることが出産の促進につながる。

3 つめに得られた結論は、女性の就業、結婚、出産、所得、時間配分が女性の効用に与える影響について分析した結果、効用が就業、結婚、出産、所得、時間配分によって影響を受け、変化していることが確認されたという点である。第5章では、結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化とその要因について分析を行った。その結果、他の要因をコントロールしても、結婚による生活満足度・幸福度への影響は残り続けることがわかった。このことから、生活満足度・幸福度は、他の要因からも影響を受けているが、結婚それ自体からも強く影響を受けていることが確認された。さらに、結婚前後2年間においては、セットポイントの水準に生活満足度・幸福度が戻るという仮説について統計的に有意な結果を得ることができた。しかし、第一子出産前後においては、生活満足度や幸福度がリバウンドするという結果は得られなかった。これは、第一子出産と結婚とでは効用の変化の仕方が異なることを示している。

このように、本研究では、従来の経済学で注目されていた所得などの経済変数よりも結婚やリスクに対する選好のほうが女性の結婚や出産の意思決定に有意な影響を与えていることを確認した。このことから、これら選好について分析することが人々の意思決定のメカニズムを把握するうえで重要な役割を果たす。さらに、本研究では、効用が何によって変化するかを、同一の調査対象を長年に追跡調査して得られるパネルデータを用いて確認した。その結果、効用の変化の仕方は、結婚前後と出産前後で異なっており、所得などの経済変数だけでなく、結婚や出産の前後のどの時期にあたるかによっても影響を受けることがわかった。この結果は、従来の効用関数や選好は一定という考え方を覆すものであり、今後の経済学において、これらの変化を扱った研究を推進していく礎となる新しい発見である。今後は、効用関数を変化させる要因の詳細を明らかにすることが求められる。